

議案第60号

令和7年度笠間市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度笠間市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 件 数	4 件
(2)	年 間 総 給 水 量	143,425 m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	393 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出			
第 1 款	工業用水道事業収益	33,724 千円	第 1 款	工業用水道事業費用	30,273 千円
第 1 項	営 業 収 益	29,504 千円	第 1 項	営 業 費 用	28,268 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	4,216 千円	第 2 項	営 業 外 費 用	1,001 千円
第 3 項	特 別 利 益	4 千円	第 3 項	特 別 損 失	4 千円
			第 4 項	予 備 費	1,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第4条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款	工業用水道事業費用
第1項	営 業 費 用
第2項	営 業 外 費 用
第3項	特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 7,906 千円

(たな卸資産購入限度額)

第6条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和7年2月26日提出

笠間市長 山口 伸樹

令和 7 年度笠間市工業用水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 笠間市工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			33,724	
	1 営業収益		29,504	
		1 給水収益	29,504	
	2 営業外収益		4,216	
		1 受取利息及び配当金	140	
		2 長期前受金戻入	136	
		3 雑収益	3,940	
		3 特別利益		4
	1 固定資産売却益		1	
	2 過年度損益修正益		1	
	3 その他特別利益		2	
収益的収入合計			33,724	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			30,273	
	1 営業費用		28,268	
		1 原水及び浄配水費	8,386	
		2 総係費	11,537	
		3 減価償却費	8,345	
	2 営業外費用		1,001	
		1 消費税及び地方消費税	1,000	
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		4	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		3 その他特別損失	1	
		4 臨時損失	1	
	4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		
収益的支出合計			30,273	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		1		4,157	2,474	6,631	1,275	7,906
	資本勘定支弁職員								
	合 計		1		4,157	2,474	6,631	1,275	7,906
前 年 度	損益勘定支弁職員		1		4,092	2,400	6,492	1,271	7,763
	資本勘定支弁職員								
	合 計		1		4,092	2,400	6,492	1,271	7,763
比 較	損益勘定支弁職員				65	74	139	4	143
	資本勘定支弁職員								
	合 計				65	74	139	4	143

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本 年 度	11					1,725	51	562	125
	前 年 度	11					1,662	51	553	123
	比 較						63		9	2

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		1		4,157	2,474	6,631	1,275	7,906
	資本勘定支弁職員								
	合 計		1		4,157	2,474	6,631	1,275	7,906
前 年 度	損益勘定支弁職員		1		4,092	2,400	6,492	1,271	7,763
	資本勘定支弁職員								
	合 計		1		4,092	2,400	6,492	1,271	7,763
比 較	損益勘定支弁職員				65	74	139	4	143
	資本勘定支弁職員								
	合 計				65	74	139	4	143

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本 年 度	11					1,725	51	562	125
	前 年 度	11					1,662	51	553	123
	比 較						63		9	2

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	65	給与改定に伴う増減分	47	人事院勧告に準ずるもの	
		昇給に伴う増加分	18	普通昇給によるもの	平均昇給率0.43%
		その他の増減分		人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 1人 前年度 1人 増 減 人
手当	74	制度改正に伴う増減分	71	人事院勧告に準ずるもの	期末・勤勉手当 各+0.05月分
		その他の増減分	3	人事異動等によるもの	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	65	給与改定に伴う増減分	47	人事院勧告に準ずるもの	
		昇給に伴う増加分	18	普通昇給によるもの	平均昇給率0.43%
		その他の増減分		人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 1人 前年度 1人 増 減 人
手当	74	制度改正に伴う増減分	71	人事院勧告に準ずるもの	期末・勤勉手当 各+0.05月分
		その他の増減分	3	人事異動等によるもの	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
令和7年1月1日現在	平均給料月額	346,400	
	平均給与月額	360,992	
	平均年齢(歳)	49	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	341,000	
	平均給与月額	355,430	
	平均年齢(歳)	48	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	一般会計の制度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	188,000		188,000	
大 学 卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7					
	6					
	5					
	4			4		
	3	1	100.0	3		
	2			2		
	1			1		
	計	1	100.0	計		
令和6年1月1日現在	7					
	6					
	5					
	4			4		
	3	1	100.0	3		
	2			2		
	1			1		
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)	1	1	
	号給数別内訳	1 号給		
		2 号給		
		3 号給		
		4 号給	1	
		5 号給		
		6 号給		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)	1	1	
	号給数別内訳	1 号給		
		2 号給		
		3 号給		
		4 号給	1	
		5 号給		
		6 号給		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

(5) 地域手当

支 給 対 象 地 域	笠間市
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	3

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国 の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	有	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 7 年度 笠間市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,565,768
減価償却費	8,344,905
受取利息及び受取配当金	△ 140,000
固定資産除却費	0
未収金の増減額	80,833
未払金の増減額	△ 53,596
長期前受金戻入額	△ 136,967
賞与引当金増減額	20,433
法定福利費引当金増減額	3,667
小計	11,685,043
利息及び配当金の受取額	140,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,825,043

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資産増加（減少）額	11,825,043
資金期首残高	338,422,562
資金期末残高	350,247,605

令和 7 年度 笠間市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		9,636,622		
ロ 建物	34,029,083			
建物減価償却累計額	△ 15,735,421	18,293,662		
ハ 構築物	199,150,967			
構築物減価償却累計額	△ 119,927,856	79,223,111		
ニ 機械及び装置	249,813,011			
機械及び装置減価償却累計額	△ 220,613,289	29,199,722		
ホ 車両運搬具	1,670,000			
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,586,500	83,500		
有形固定資産合計			136,436,617	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		85,902		
無形固定資産合計			85,902	
固定資産合計				136,522,519
2 流動資産				
(1) 現金預金			350,247,605	
(2) 未収金		2,425,005	2,425,005	
流動資産合計				352,672,610
資産合計				489,195,129

負 債 の 部

3 流動負債

(1) 未払金

881,908

(2) 引当金

イ 賞与引当金

573,618

ロ 法定福利費引当金

114,572

引当金合計

688,190

流動負債合計

1,570,098

4 繰延収益

長期前受金

6,087,496

収益化累計額

△ 4,348,743

繰延収益合計

1,738,753

負債合計

3,308,851

資 本 の 部

5 資本金

365,691,729

6 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

9,386,622

資本剰余金合計

9,386,622

(2) 資本剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

110,807,927

利益剰余金合計

110,807,927

剰余金合計

120,194,549

資本合計

485,886,278

負債資本合計

489,195,129

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	50～60年
構築物	15～60年
機械及び装置	10～16年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金については、一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 357,863,066円

2 長期前受金収益化累計額 4,348,743円

3 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として1,723,300円を支給するため、賞与引当金554,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として344,001円を支出するため、法定福利費引当金111,000円を取り崩す。

令和 6 年度 笠間市工業用水道事業予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	26,822,022	26,822,022	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄配水費	6,436,509		
(2) 総係費	11,294,474		
(3) 減価償却費	8,344,905	26,075,888	
営業利益			746,134
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	60,000		
(2) 他会計補助金	0		
(3) 長期前受金戻入	136,967		
(4) 雑収益	3,868,000	4,064,967	4,064,967
経常利益			4,811,101
当年度純利益			4,811,101
前年度繰越利益剰余金			102,431,058
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			107,242,159

令和6年度 笠間市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 7年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		9,636,622		
ロ 建物	34,029,083			
建物減価償却累計額	△ 15,229,729	18,799,354		
ハ 構築物	199,150,967			
構築物減価償却累計額	△ 115,620,837	83,530,130		
ニ 機械及び装置	249,813,011			
機械及び装置減価償却累計額	△ 217,081,095	32,731,916		
ホ 車両運搬具	1,670,000			
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,586,500	83,500		
有形固定資産合計			144,781,522	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		85,902		
無形固定資産合計			85,902	
固定資産合計				144,867,424
2 流動資産				
(1) 現金預金		338,422,562		
(2) 未収金		2,505,838	2,505,838	
流動資産合計				340,928,400
資産合計				485,795,824

負債の部

3 流動負債

(1) 未払金

935,504

(2) 引当金

イ 賞与引当金

553,185

ロ 法定福利費引当金

110,905

引当金合計

664,090

流動負債合計

1,599,594

4 繰延収益

長期前受金

6,087,496

収益化累計額

△ 4,211,776

繰延収益合計

1,875,720

負債合計

3,475,314

資本の部

5 資本金

365,691,729

6 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

9,386,622

資本剰余金合計

9,386,622

(2) 資本剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

107,242,159

利益剰余金合計

107,242,159

剰余金合計

116,628,781

資本合計

482,320,510

負債資本合計

485,795,824

令和 7 年度笠間市工業用水道事業会計予算に関する明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 工業用水道事業収益		33,724	33,572	152			
1 営業収益		29,504	29,504	0			
	1 給水収益	29,504	29,504	0	1 水道料金	29,504	水道料金 29,504
2 営業外収益		4,216	4,064	152			
	1 受取利息及び配当金	140	60	80	1 受取利息	140	預金利息 140
	2 長期前受金戻入	136	136	0	1 他会計負担金戻入	95	他会計負担金戻入 95
					2 他会計補助金戻入	40	他会計補助金戻入 40
					5 その他長期前受金戻入	1	その他資本剰余金戻入 1
	3 雑収益	3,940	3,868	72	1 その他雑収益	3,940	水道事業兼務職員人件費負担金 3,940
3 特別利益		4	4	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	2 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
	3 その他特別利益	2	2	0	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
					81 貸倒引当金戻入益	1	貸倒引当金戻入益 1

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 工業用水道事業費用		30,273	29,579	694			
1 営業費用		28,268	27,574	694			
	1 原水及び浄配水費	8,386	7,961	425	11 備消耗品費	10	備消耗品費 10
					13 光熱水費	40	浄配水施設電気料 40
					15 通信運搬費	53	電話回線使用料 53
					17 委託料	132	浄配水施設警備委託料 132
					20 修繕費	3,100	浄配水施設修繕費 3,100
					25 動力費	5,039	浄配水施設動力費 5,039
					34 保険料	12	浄配水施設保険料 12
	2 総係費	11,537	11,268	269	1 給料	4,157	一般職給料 4,157
					2 手当等	1,899	時間外勤務手当 11 期末手当 625 勤勉手当 525 通勤手当 51 退職手当負担金 562 地域手当 125
					3 賞与引当金繰入額	575	賞与引当金繰入額 575
					6 法定福利費	1,160	市町村職員共済組合負担金 1,160
					12 燃料費	42	公用車燃料費 42

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					18 手数料	165	送金事務手数料 5 伝送システム手数料 160
					20 修繕費	200	公用車車検及び修繕費 200
					31 負担金	3,204	包括業務委託負担金 3,204
					34 保険料	20	公用車保険料 20
					80 法定福利費引当金 繰入額	115	法定福利費引当金繰入額 115
	3 減価償却費	8,345	8,345	0	41 有形固定資産減価 償却費	8,345	建物減価償却費 505 構築物減価償却費 4,308 機械及び装置減価償却費 3,532
2 営業外費用		1,001	1,001	0			
	1 消費税及び地方消 費税	1,000	1,000	0	49 消費税及び地方消 費税	1,000	消費税及び地方消費税 1,000
	2 雑支出	1	1	0	51 その他雑支出	1	その他雑支出 1
3 特別損失		4	4	0			
	1 固定資産売却損	1	1	0	52 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
	2 過年度損益修正損	1	1	0	56 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
	3 その他特別損失	1	1	0	57 その他特別損失	1	その他特別損失 1
	4 臨時損失	1	1	0	55 臨時損失	1	臨時損失 1
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	70 予備費	1,000	予備費 1,000